

(別添)

(ア) 業界団体アンケートの進捗状況

業界団体へのアンケートの進捗状況を別表 1 及び別表 2 に整理した。

別表 1 業界団体へのアンケートの進捗状況(製品の使用者側、平成 22 年 1 月 29 日現在)

業種	業界団体	回答の有無	整合の可否	改善提案の有無	新たなデータ等の有無	その他の意見	備考
05	鉱業	天然ガス鉱業会					
06	総合工事業	(社)全国建設業協会	--				回答できる情報がない
		(社)建築業協会		(備考)			データがないため整合できない
		(社)日本建設業団体連合会	--				建設業協会等と共同で自主取組を行っているためその回答参照
09	食料品製造業	(社)日本パン工業会	--				VOC のデータを採取していないため回答できない
		全日本パン協同組合連合会	--				回答するために必要な全国的な調査を展開することができない
10	飲料・たばこ・飼料製造業	ビール酒造組合	--				排出物としての観点で VOC のデータを採取していないため回答できない
		(独)酒類総合研究所	--				回答できる情報がない
		日本ワイナリー協会	--				回答できる情報がない
		日本酒造組合中央会	--				回答できる情報がない
		日本蒸留酒酒造組合	--				回答できる情報がない
		日本洋酒酒造組合	--				回答できる情報がない
11	繊維工業	(財)日本染色協会	--				回答できる情報がない。なお、ヒアリングは応相談
13	木材・木製品製造業	日本合板工業組合連合会	--				回答できる情報がない
		(社)日本建材・住宅設備産業協会					(表の末尾、複数業種にまたがる団体として記載)
14	家具・装備品製造業	(社)日本オフィス家具協会		×	なし		排出量は不整合だが、推移は整合する

業種	業界団体	回答の有無	整合の可否	改善提案の有無	新たなデータ等の有無	その他の意見	備考
	(社)日本家具工業連 合会	--					回答するために必要な全国的な調査を展開することができない
	全国建具組合連 合会	--					回答できる情報がない
15	印刷用粘着紙メー カー会				あり		
	日本製紙連 合会		×		あり	(備考)	VOC に関する全てのデータの提供が無い限り、集計のうち一部は推計値となっ てしまうことは避けられない。しかし、まずは1社ずつのVOC用途別の使用量及 び排出量を集計する等により、VOC がどの用途に使用されているのか把握し て、排出量をより実態を反映したものとする必要がある。
	全日本紙器段ボール 箱工業組合連 合会	--					回答できる情報がない
	全国紙管工業組 合	--					回答できる情報がない
	全国段ボール工業組 合連 合会						(回答待ち)
16	印刷・同関連 業				あり		
17	化学工業				なし		
19	プラスチック工業 連盟	--					自主行動計画以上は回答できない
	日本ポリエチレンラミ ネート製品工業 会				なし		
	日本粘着テープ工業 会		×	あり	(備考)		データを得るためのアンケートは応相談
20	ゴム製品製造 業		(備考)		なし		「不明」
21	なめし革・同製 品・毛皮製造 業	--					回答できる情報がない

業種	業界団体	回答の有無	整合の可否	改善提案の有無	新たなデータ等の有無	その他の意見	備考
業	(社)日本タンナーズ協会						
	特定非営利活動法人 日本靴工業会						
	全日本革靴工業協同 組合連合会	--					回答できる情報がない
22 窯業・土石製品製造業	(社)日本建材・住宅設備産業協会						(表の末尾、複数業種にまたがる団体として記載)
23 鉄鋼業	(社)日本鉄鋼連盟						(表の末尾、複数業種にまたがる団体として記載)
24 非鉄金属製造業	(社)日本電線工業会		×	なし			
25 金属製品製造業	ドラム缶工業会	--					自主行動計画のほかは回答できない
26 一般機械器具製造業	(社)日本産業機械工業会	--					自主行動計画以上は回答できない
30 輸送用機械器具製造業	(社)日本自動車工業会						
	(社)日本造船工業会						
60 その他の小売業	全石連						
82 洗濯・理容・美容・浴場業	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会				あり		
86 自動車整備業	日本自動車車体整備協同組合連合会						
13 木材・木製品製造業	(社)日本建材・住宅設備産業協会	--					回答できる情報がない
15 パルプ・紙・紙加工品製造業							

業種	業界団体	回答の有無	整合の可否	改善提案の有無	新たなデータ等の有無	その他の意見	備考
22	窯業・土石製品製造業						
25	金属製品製造業						
23	鉄鋼業						
25	金属製品製造業	(社)日本鉄鋼連盟	×	あり			(回答待ち)
27	電気機械器具製造業	(社)日本電機工業会					
28	情報通信機械器具製造業						
29	電子部品・デバイス製造業						
18	石油製品・石炭製品製造業	石油連盟			なし		不整合はないと考えるが、他の調査とデータの相違がある
60	その他の小売業		(備考)				

注1: 「」は回答あり、「--」は回答なしを示す。また「--」の場合は備考欄に理由を付した。

注2: 「」は「不整合なし」及び「意見なし」、「×」は「不整合あり」を示す。

注3: 「(空欄)」は情報がないことを示す。「(備考)」は備考欄参照。

注4: 「」は回答あり、「--」は回答なしを示す。また「--」の場合は備考欄に理由を付した。

注5: 「」は「不整合なし」及び「意見なし」、「×」は「不整合あり」を示す。

注6: 「(空欄)」は情報がないことを示す。「(備考)」は備考欄参照。

別表 2 業界団体へのアンケートの進捗状況(メーカー側、平成 22 年 1 月 29 日現在)

発生源品目	業界団体名	アンケート進捗状況
311 塗料	(社)日本塗料工業会	<p>ヒアリングにより、以下の回答を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業界団体として、塗膜剥離剤(リムーバー)の業種配分のためのデータはない。 ・ H12 排出係数については、正しくデータを取得したものであるが、ばらつきも見られるため、提案があれば、その可否について、意見を述べることは可能である。 ● 塗料の窯業・土石製品製造業等への配分のためのデータはない。
313 接着剤	日本接着剤工業会	<p>ヒアリングにより、以下の回答を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これまでの対象以外の物質の排出量を把握しており、整理が終わり次第、データを提供する。
331 工業用洗剤	日本産業洗剤協議会	<p>ヒアリングにより、以下の回答を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出荷量は H20 データを用いる ・ H12 と H20 データの間の、需要分野の対応関係、及び需要分野と業種の対応関係 ・ H12-20 の間の排出量は、毎年度推計値を内挿する

(イ) 関連する業種等を特定できないケース

発生源品目別

発生源品目として「342 その他(不明分を含む)」が存在する。

- 「溶剤アンケート」(H18)において、溶剤のブレンド・小分けメーカーからの回答結果として、出荷先にける用途が不明な溶剤があり、これらについても、何らかの用途で使用されているとみなして排出量を推計したものである。
- 溶剤の使用・排出の実態については全く不明である。
- そのため、全量を「98 特定できない業種」での使用・排出とみなしている。

表 1 発生源品目「342 その他(不明分を含む)」からの排出量推計結果

発生源品目		排出量(t/年)			
		H12	H17	H18	H19
342	その他(不明分を含む)	74,603	103,818	103,818	103,818
VOC 排出インベントリ合計		1,487,340	1,266,037	1,200,922	1,153,577

業種別

VOC 排出インベントリには、業種としての実態が不明な「98 特定できない業種」が存在する。これら「98 特定できない業種」が生じた理由を表 2 に示す。

- 業界団体の出荷量データで「その他」等と設定されているものが主である。
 - 発生源品目「342 その他(不明分を含む)」からの排出は、全て「98 特定できない業種」としてしている。
- 基本的に、VOC の使用・排出の主体である業種は可能な限り明らかにする(表 2)。
- 「98 特定できない業種」での使用・排出については「溶剤アンケートの活用方法」として検討する。

表 2 「98 特定できない業種」が生じた理由

発生源品目		「98 特定できない業種」の範囲	出現理由
312	印刷インキ	発生源品目の一部	● 「2000 年産業連関表」(総務省)を用いて業種配分を行う際、紙製品以外の産出先を「98 特定できない業種」とした。
313	接着剤	発生源品目の一部	● 「平成 17 年 接着剤実態調査報告書」(日本接着剤工業会)より需要分野「その他」を「98 特定できない業種」とした。
316	農薬・殺虫剤等(補助剤)	発生源品目の一部	● 農薬は、PRTR 届出外推計による排出量を引用している。 ● 「発生源」が「防虫剤 - 家庭以外」を「98 特定できない業種」とした。
331	工業用洗浄剤	発生源品目の一部	● 「工業洗浄剤に関する調査報告書」(平成 13 年 9 月、日本産業洗浄協議会)に基づいて業種配分を実施。 ● 需要分野「その他」を「98 特定できない業種」とした。
334	製造機器類洗浄用シンナー	発生源品目の一部	● 「塗料、印刷インキ、接着剤、試薬」使用からの VOC 排出量に、東京都条例より算出した洗浄用シンナーの使用に係る VOC 排出量の比率を乗じて、排出量推計を実施。 ● そのため、本発生源品目においても、印刷インキ、接着剤における「98 特定できない業種」が生じた。
342	その他(不明分を含む)	発生源品目全体	● 溶剤の使用・排出実態が不明であるため、全ての排出を「98 特定できない業種」に設定した。
423	くん蒸剤	発生源品目の一部	● 農林水産省の用途別国内出荷量データより、「土壌用」、「検疫用」、「その他用」のうち「その他用」を「98 特定できない業種」とした。

法令取扱分類別

平成 19 年度調査において、業界団体・事業者へのアンケートに基づいて、法令取扱分類別排出量を推計しているが、以下の発生源品目は、アンケート等を行うことができなかった等の理由により、法令取扱分類別排出量を求めることができなかったものである。

- 「101 化学品」
- 「201 燃料(蒸発ガス)」のうち給油所以外
- 「202 化学品(蒸発ガス)」
- 「321 反応溶剤・抽出溶剤等」
- 「412 化学品原料」
- 「311 塗料」のうち建築資材

物質別

VOC 排出インベントリでは、以下の要因により、VOC 成分名が特定できない場合がある。

VOC を使用・販売する際、必ずしも物質名を特定しているとは限らず、「n-パラフィン系」や「炭素数が 4～8 までの鎖状炭化水素」のように物質群を用いる場合がある。

同様に、「工業ガソリン 号」や「石油系混合溶剤」等の製品名・規格名を用いる場合がある。業界団体等において、VOC の出荷量や排出量の把握を行う際、主要でない物質を「その他」等としてまとめていることがある。

表 3 物質名を特定できないケース(例示)

物質名が特定できない要因	例		
	物質	発生源品目	
ア 物質群として把握	天然ガス成分(エタン、プロパン、ブタン等)	104	天然ガス
	炭素数が 4～8 までの鎖状炭化水素	101	化学品
	n-パラフィン系	331	工業用洗剤
	i-パラフィン系		
ナフテン系			
イ 製品名・規格名として把握	工業ガソリン 2 号(ゴム揮発油)	101	化学品
	工業ガソリン 4 号(ミネラルスピリット)	322	ゴム溶剤
	高沸点溶剤	312	印刷インキ
	ナフサ	201	燃料(蒸発ガス)
ウ 「その他」	その他炭化水素系(物質不明)	342	その他(不明分を含む)
	特定できない物質	311	塗料
		312	印刷インキ
		314	粘着剤・剥離剤

注:物質、発生源品目については例示であり、組み合わせについても一部のみを示している。